



# 自民党・無所属 大阪府議団だより



## 西野しげる議員 が府議会で一般質問

東大阪市  
選出



西野しげる議員は3月7日本会議の一般質問に立ち、国際博覧会の誘致、統治機構、財政規律と事業展開、寝屋川南部地下河川、府立学校におけるアスベスト対策、IR誘致、森友学園について7項目の質問をしました。

**プロフィール** 玉川小・中・府立八尾高を経て関西大(商)卒。毎日新聞社に16年間勤務、平成7年に大阪府議会議員に初当選(3期連続当選)。平成27年大阪府議会議員(4期目)。商工労働委員会常任委員。自民党府議団政調会長、総務常任委員長等を歴任。

質問・要望させていただいたのは、私が唱えている「活力ある大阪の創造」と、知事が言われている「豊かな大阪」という同義語のコンセプトを、どのように実現していくかということに尽きます。

### 大都市制度改革について 否決された特別区の 検討はやめるべき!

松井知事  
を正す

**Q. 西野議員** 知事は大都市制度に関する質問(代表質問)で、総合区と特別区の両制度について検討を進めるとの答弁であったが、特別区は平成27年5月の住民投票で否決されたものである。私は人口減少、少子高齢化社会において、住民生活を支える市町村の体制強化こそが全力を傾注し、最優先で取り組むべき重要な課題であると考えます。否決された特別区の検討に労力を割くのはやめるべきである。

**A. 松井知事** 大都市制度改革を進めるにあたっては、総合区と特別区の両制度について検討を進め、それぞれ具体的な制度案をお示したうえで、大阪市民の皆さんに選択していただきたいと考えています。

### 西野議員 要望 大都市制度に気を取られず、 「道州制」の実現へ取り組みを!

地域自らが権限と責任をもって地域を支えていく三層構造の「道州制」を実現することが、私の考える統治機構の理想であり、住民生活を支える市町村の基礎自治機能の充実こそが重要と考える。知事は少し大阪府と大阪市の関係、大都市制度ばかりに気を取られているのではないかと。今から将来の道州制の導入に備え、土台づくりを進めるためにも府がもっと全面に出てしっかりと市町村の体制強化に向けて取り組むべきだ。

### 平成29年度当初予算について 多額の財政調整基金を取り 崩して予算を編成しては…

基金が枯渇する!

**Q. 西野議員** 大阪府では管理職手当のカット等、支出が切り詰められているにもかかわらず、財政調整基金の取り崩しが532億円も計上されている(平成29年度当初予算)。1,450億円という積立目標があるのに、取り崩しを続ければ基金が枯渇するおそれがある。多額の財政調整基金を取り崩して予算を組むことは、収入の範囲内で支出するという財政運営基本条例の趣旨から逸脱しているのではないかと。

**A. 財務部長** 財政調整基金は、年度間の財源調整を図ることを目的としており、その取り崩しは同条例の趣旨を逸脱するものではないと考えます。

### 厳しい財政状況を乗り切る ための税収の増収策を計れ。

**Q. 西野議員** 平成29年2月版の「財政状況に関する中長期試算」によると、税収見込みの悪化等から昨年9月の仮試算より全体的に悪化とのことである。厳しい財政状況を乗り切るためには経費を削減するだけではなく、成長に向けた取り組みを行い、税収を伸ばす必要があると考える。

**A. 財務部長** 必要な税収を伸ばすには企業や府民が所得を増やし、消費を拡大することが重要と考えます。こうした経済活動を支えるには、都市インフラの充実、中小企業への金融面や技術面での支援、人材の育成などを進める必要があり、大阪の成長を促す施策に十分意を用いていきます。

## 森友学園をめぐる問題について……西野しげる府議が議会で要望……

### 教育長は賢明な判断を! 幼児に言葉や思想の押し付けは非常に問題である

森友学園をめぐる問題について指摘がある。それは、同学園の経営する塚本幼稚園の運動会で「安保法制国会通過、よかったです。」と園児に宣誓文を唱和させているという事実だ。言葉の意味もまだ十分理解できていない幼稚園児に政治的思想を一方的に唱和させる、これが果たして「教育」と言えるのか。非常に問題がある。この学園の小学校設置が妥当か否か、答えはおのずと明らかである。私学審議会の委員には十分な議論を望むとともに、最終的な認可権者である大阪府教育長には子どもたちの健全な発育という観点から、賢明な判断を強く要望する。

「2017年3月8日朝日新聞朝刊」  
小学校の不認可  
自民府議求める  
園児の宣誓 問題視  
大阪府議会で7日、森友学園が開設予定の小学校をめぐり、自民府議団が森友学園の小学校設置が妥当か否か、答えはおのずと明らかである。私学審議会の委員には十分な議論を望むとともに、最終的な認可権者である大阪府教育長には子どもたちの健全な発育という観点から、賢明な判断を強く要望する。